

# 彩の国経済の動き

## 埼玉県経済動向調査



今回の調査は平成21年2月20日時点で公表済の指標に基づき取りまとめたものです。

その後、2月26日に鉱工業生産指数（平成20年12月分）、2月27日に有効求人倍率（平成21年1月分）などが発表されていますが、これらのデータは更に悪化しています。

【鉱工業生産指数：91.8、有効求人倍率：0.63倍】

### 1 経済の概況

#### 埼玉県経済

< 2008年11月～2009年1月の指標を中心に >

#### 後退している県経済

#### 生産

##### 弱含んでいる

11月の鉱工業生産指数は、101.3(季節調整済値、2005年=100)で、前月比 7.3%と3か月ぶりに低下した。前年同月比は 8.5%と2か月連続で前年を下回った。生産が前月比低下となったのは3か月ぶりながら、減少幅は 7.3%と大きくなっており、弱含んでいる。

#### 雇用

##### 悪化している

12月の有効求人倍率(季節調整済値)は0.72倍と5か月連続で前月比低下となった。有効求人倍率が目安となる1倍を14か月連続で下回り、かつ2か月連続で0.7倍台となるなど、県内の雇用情勢は悪化している。

#### 物価

##### 低下傾向

12月の消費者物価指数(さいたま市)は、生鮮食品を含む総合で101.2となり、前月比 0.2%と2か月連続で低下した。前年同月比は+0.5%と16か月連続で上昇した。消費者物価は前年同月比では上昇しているものの、足もとの動きは低下傾向にある。

#### 消費

##### 弱い動き

12月の家計消費支出は346,545円で、前年同月比 5.1%と3か月連続で前年を下回った。12月の大型小売店販売額は、店舗調整前(全店)は前年同月比 4.6%と5か月連続で低下した。店舗調整済(既存店)販売額は前年同月比 5.6%と5か月連続で低下した。1月の新車登録・届出台数は、前年同月比で 25.4%と6か月連続で前年を下回った。消費は、弱い動きとなっている。

#### 住宅

##### やや弱含んでいる

12月の新設住宅着工戸数は、5,573戸となり、前年同月比+10.6%と6か月連続で前年を上回った。住宅着工は改正建築基準法施行による大幅減の反動もあり前年同月比で6か月連続の増加となっているが、増加率は縮小傾向にあり、やや弱含んでいる。

#### 倒産

##### 増加傾向

1月の企業倒産件数は65件で前年同月比+116.7%となり、2か月連続で前年を上回った。負債総額は135億6百万円となり、前年同月比+64.2%と3か月ぶりに前年を上回った。倒産件数は1月としては2000年に次ぐ過去2番目の高水準となり、またこの1年間をみると10か月で前年同月を上回るなど、増加傾向にある。

#### 景況判断

##### 7期連続で悪化

埼玉県四半期経営動向調査(20年10～12月期調査)にて企業経営者の景況判断をみると、景況感DIは 88.7と前期(20年7～9月期調査)比10.0ポイント低下し、7期連続で悪化した。今後については、一段の悪化が懸念される。

#### 設備投資

##### 20年度下期は減少見込み、通期は増加見込み

財務省 法人企業景気予測調査(埼玉県分)(20年10～12月期調査)によると、20年度下期の設備投資計画額は、全規模・全産業で前年同期比 0.1%の減少見込み、通期は、前年比5.8%の増加見込みとなっている。

## 日本経済

### 内閣府「月例経済報告」

< 2009年2月19日 >

(我が国経済の基調判断)

**景気は、急速な悪化が続いており、厳しい状況にある。**

- ・輸出、生産は、極めて大幅に減少している。
- ・企業収益は、大幅に減少している。設備投資は、減少している。
- ・雇用情勢は、急速に悪化しつつある。
- ・個人消費は、緩やかに減少している。

先行きについては、当面、悪化が続くとみられ、急速な減産の動きなどが雇用の大幅な調整につながることで懸念される。加えて、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の下振れ懸念、株式・為替市場の変動の影響など、景気をさらに下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、当面は「景気対策」、中期的には「財政再建」、中長期的には「改革による経済成長」という3段階で、経済財政政策を進める。当面、景気対策を最優先で進めるため、総額75兆円程度の経済対策を着実に実施する。このため、平成21年度予算及び関連法案の早期成立に努める。

日本銀行が、内外の厳しい経済金融情勢の下、政府とマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、適切かつ機動的な金融政策により経済を下支えすることを期待する。日本銀行は、2月3日、金融機関保有株式の買入れを再開することを決定した。

## 2 県内経済指標の動向

経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

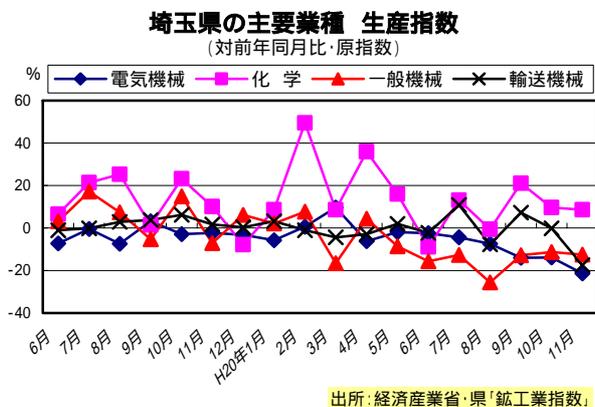
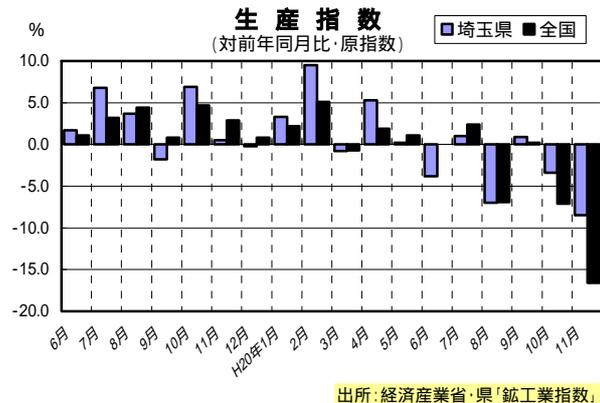
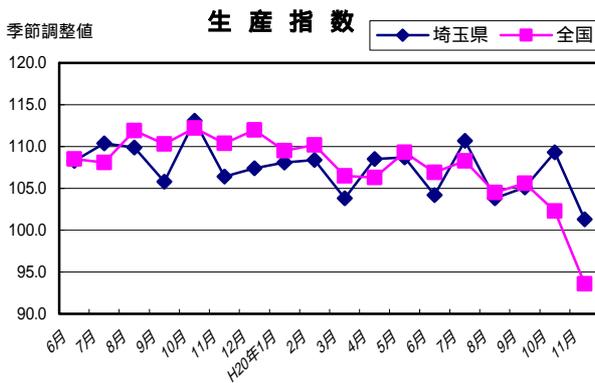
### (1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

#### 弱含んでいる

11月の鉱工業生産指数は、101.3（季節調整済値、2005年=100）で、前月比 7.3%と3か月ぶりに低下した。前年同月比は 8.5%と2か月連続で低下した。

前月比を業種別でみると、情報通信機械工業など22業種中7業種が上昇し、輸送機械工業、化学工業など15業種が低下した。

鉱工業生産指数は、前月比低下となったのは3か月ぶりながら、減少幅は 7.3%と大きくなっており、弱含んでいる。

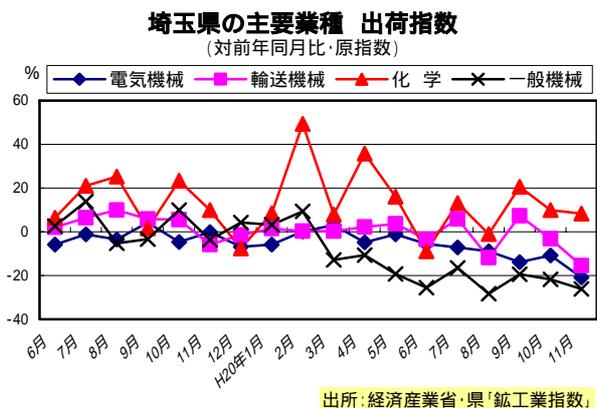
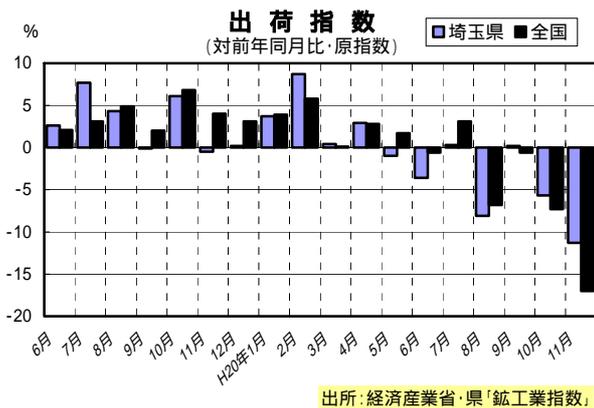
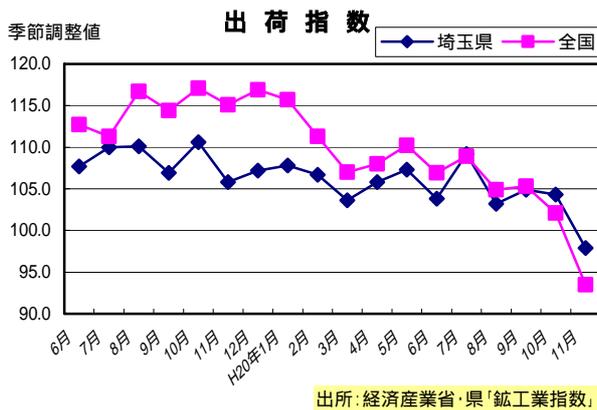


#### 【生産のウエイト】

- ・県の指数は製造工業(21)と鉱業(1)の22業種に分類されています。
  - ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。
- |            |           |
|------------|-----------|
| 化学工業 14.4% | 食料品 6.1%  |
| 輸送機械 13.6% | 電気機械 6.1% |
| 一般機械 13.2% | 電子部品 5.4% |
| 金属製品 7.5%  | その他 33.7% |
- (出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

11月の鉱工業出荷指数は97.9（季節調整値、2005年=100）で、前月比6.1%と2か月連続で低下した。前年同月比は11.3%と2か月連続で低下した。

前月比を業種別でみると、情報通信機械工業など22業種中6業種が上昇し、輸送機械工業、化学工業など16業種が低下した。



### 【出荷のウエイト】

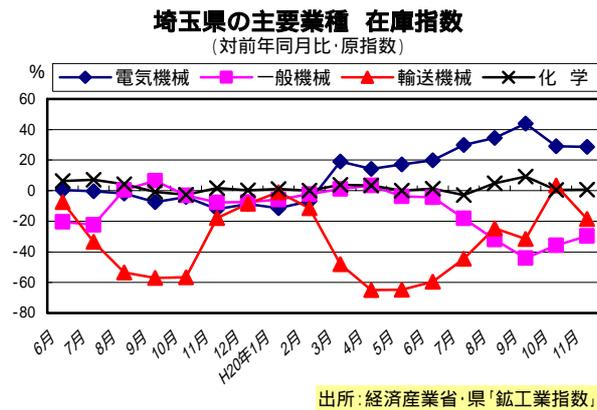
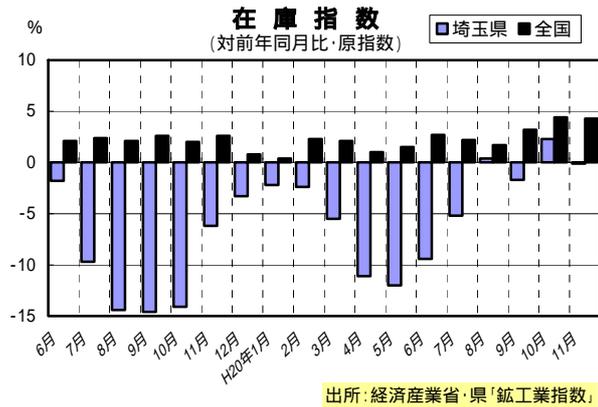
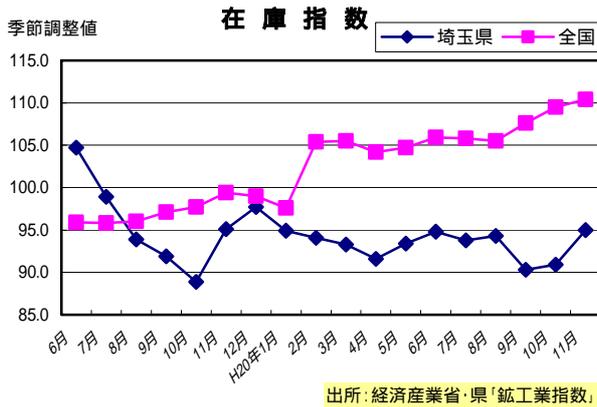
- ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。
  - 輸送機械 23.3%      金属製品 5.8%
  - 一般機械 11.0%      電子部品 5.7%
  - 化学工業 10.4%      食料品 5.7%
  - 情報通信 7.1%      その他 31.0%
- (出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

### 【鉱工業指数】

- ・鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・基準時点（2005年）を100として指数化したものです。
- ・生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

11月の鉱工業在庫指数は、95.0（季節調整済値、2005年=100）となり、前月比+4.5%と2か月連続で上昇した。前年同月比は0.1%と2か月ぶりに前年水準を下回った。

前月比を業種別でみると、輸送機械工業、窯業・土石製品工業など21業種中14業種が上昇し、電気機械工業、鉄鋼業など7業種が低下した。

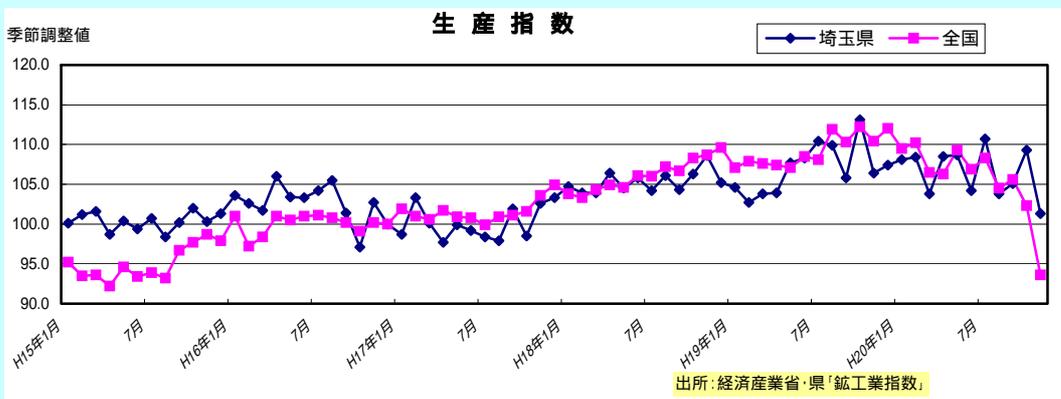


**【在庫のウエイト】**

- 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。
- 輸送機械 18.9%      化学工業 7.9%
- 電気機械 14.9%      電子部品 6.7%
- 一般機械 12.8%      窯業土石 4.5%
- プラスチック 8.4%      その他 25.9%

(出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

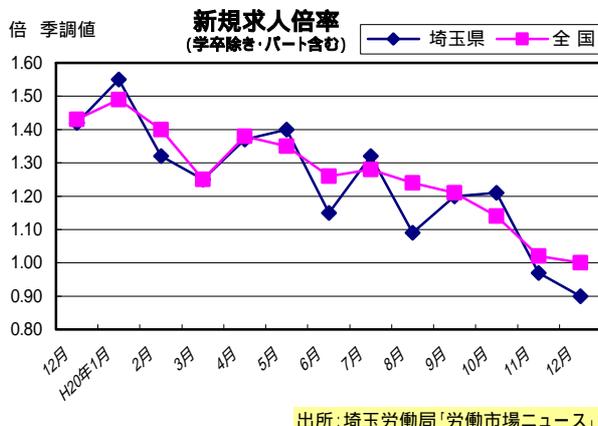
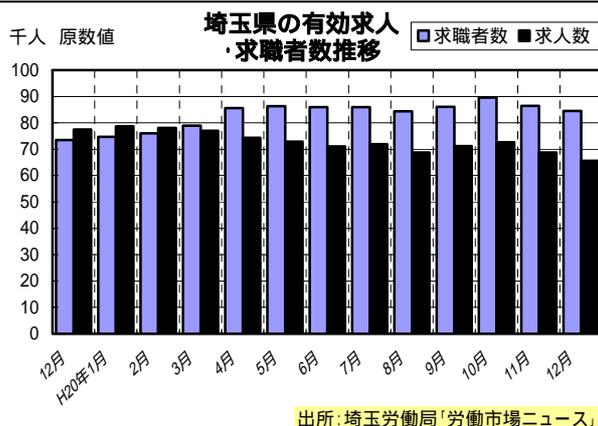
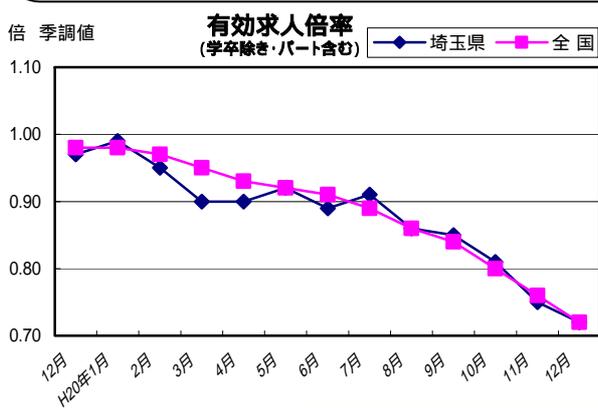
**【平成15年1月分からの「鉱工業生産指数（2005年=100）」の推移】**



## (2) 雇用動向

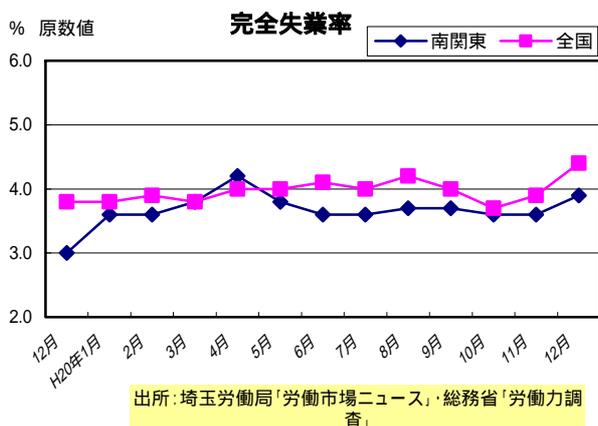
### 悪化している

12月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.72倍(前月比 0.03P)と5か月連続で前月比低下となった。有効求職者数は84,452人と6か月連続で前年実績を上回った。有効求人数は65,626人と23か月連続で前年実績を下回った。有効求人倍率が、目安となる1倍を14か月連続で下回り、かつ2か月連続で0.7倍台となるなど県内の雇用情勢は悪化している。



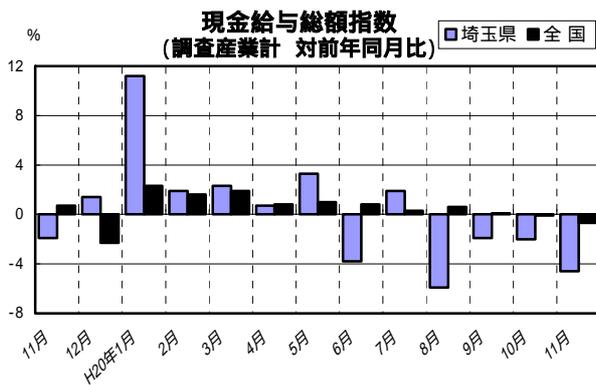
12月の新規求人倍率は0.90倍で、前月比 0.07ポイントと2か月連続で低下した。

前年同月比は 0.74ポイントとなった。



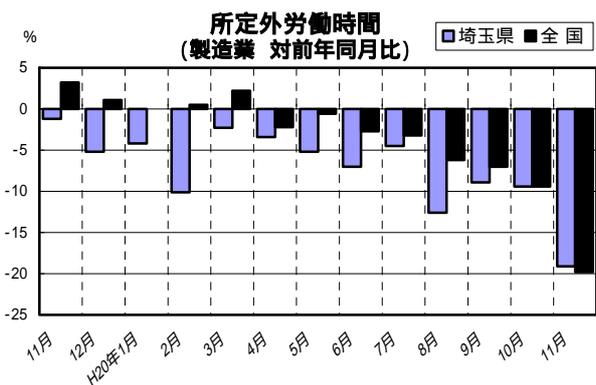
12月の完全失業率(南関東)は3.9%で、前月比+0.3ポイントとなった。

前年同月比は+0.9ポイントとなった。



出所:厚生労働省「毎月勤労統計」、埼玉県「毎月勤労統計調査」

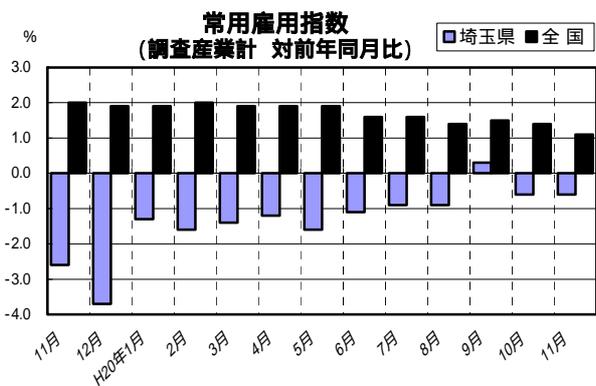
11月の現金給与総額指数(2005年=100)は85.3となり、前年同月比4.6%と4か月連続で前年実績を下回った。



出所:厚生労働省「毎月勤労統計」、埼玉県「毎月勤労統計調査」

11月の所定外労働時間(製造業)は14.9時間。

前年同月比は19.1%と15か月連続で前年実績を下回った。



出所:厚生労働省「毎月勤労統計」、埼玉県「毎月勤労統計調査」

11月の常用雇用指数(2005年=100)は97.4となり、前年同月比0.6%と2か月連続で前年実績を下回った。

### 【完全失業率】

- ・完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。

### 【現金給与総額指数】

- ・現金給与総額とは、賃金、手当で、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

### 【所定外労働時間指数】

- ・いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。

### 【常用雇用指数】

- ・有効求人倍率はハローワークを通した求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。

### 【調査産業計】

- ・現金給与総額指数及び常用雇用指数における調査産業計とは、農林漁業を除く全産業。

### (3) 物価動向

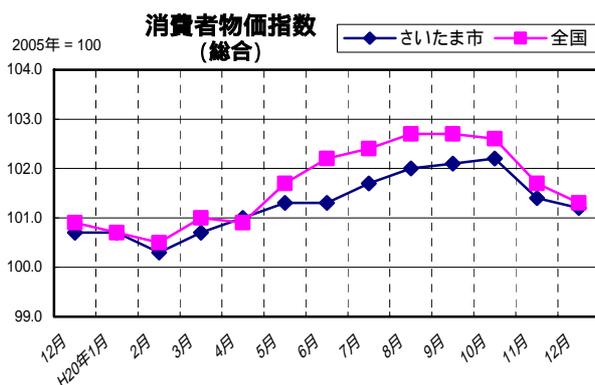
#### 低下傾向

12月の消費者物価指数(さいたま市 2005年=100)は生鮮食品を含む総合で101.2となり、前月比0.2%と2か月連続で低下した。前年同月比は+0.5%と16か月連続で上昇した。

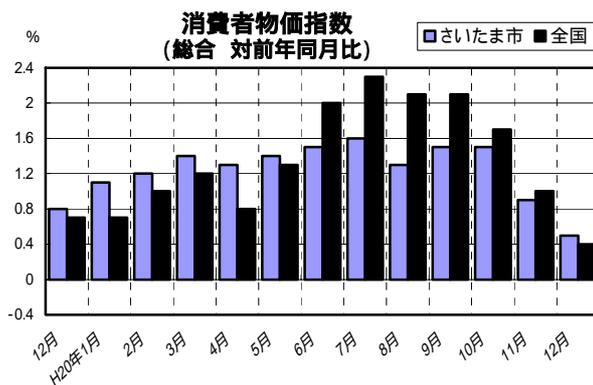
前月比が低下したのは、「交通・通信(ガソリンなど)」、「食料(ケチャップ、マーガリンなど)」などの低下が主な要因となっている。なお、「教養娯楽(外国パック旅行など)」は上昇した。

前年同月比が上昇したのは、「食料(ぎょうざ、うなぎかば焼きなど)」、「光熱・水道(都市ガス代など)」などの上昇が主な要因となっている。なお、「交通・通信(ガソリンなど)」などは低下した。

消費者物価は、前年同月比は16か月連続の上昇となったものの、前月比では2か月連続の低下となり、足もとの動きは低下傾向にある。



出所:総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」



出所:総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」

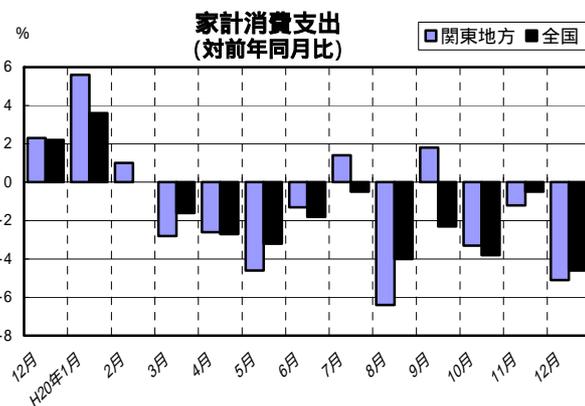
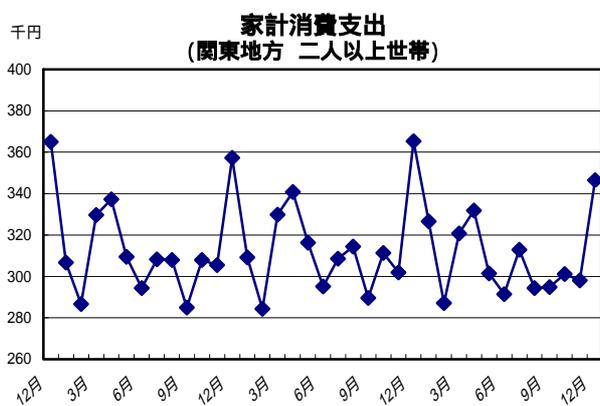
#### 【消費者物価指数】

- ・消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況をいいます。
- ・デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

## (4) 消費

### 弱い動き

12月の家計消費支出（関東地方：二人以上世帯）は、346,545円となり、前年同月比 5.1%と3か月連続で前年実績を下回った。

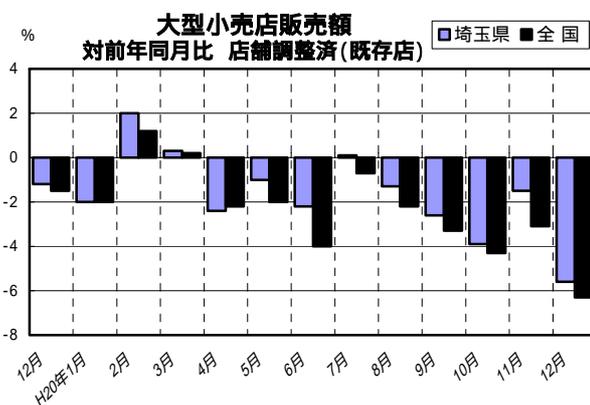
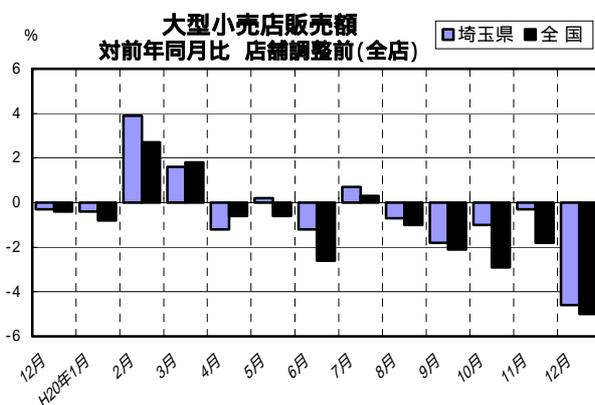


12月の大型小売店販売額【店舗調整前（全店）】は、1,116億円となり、前年同月比 4.6%と5か月連続で低下した。店舗調整済（既存店）販売額の前年同月比は 5.6%と5か月連続で低下した。

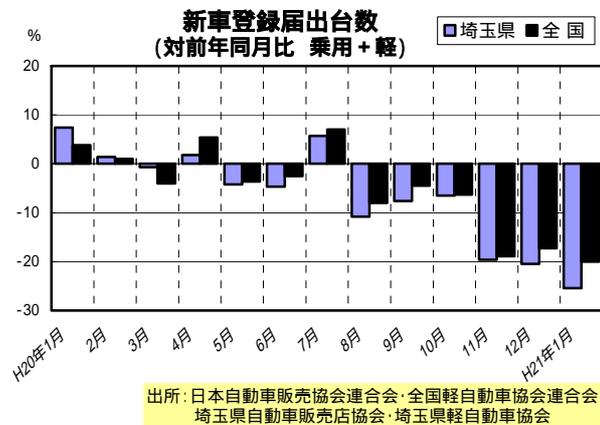
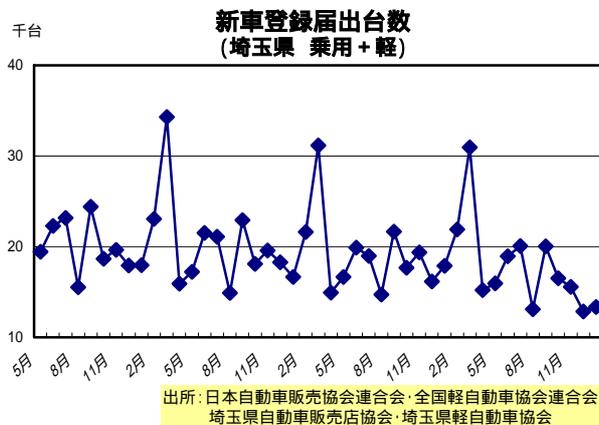
業態別では、

百貨店（県内調査対象店舗20店舗）は、「飲食料品」が伸び悩み、「衣料品」「身の回り品」の高額商材や「家庭用品」も不調だった。これにより、店舗調整前（全店）は前年同月比 9.1%と10か月連続で低下し、店舗調整済（既存店）も同 8.5%と10か月連続で低下した。

スーパー（同254店舗）は、節約志向の影響で高単価のごちそう商材等が伸び悩んだため「飲食料品」が苦戦し、「衣料品」「身の回り品」「家庭用品」も不調だった。これにより、店舗調整前（全店）は前年同月比 2.8%と3か月ぶりに低下し、店舗調整済（既存店）は同 4.4%と2か月ぶりに低下した。



1月の新車登録・届出台数（普通乗用車＋乗用軽自動車）は、13,347台となり、前年同月比 25.4%と6か月連続で前年実績を下回った。



家計消費支出は3か月連続で前年実績を下回り、大型小売店販売額は店舗調整済（既存店）販売額が前年同月比5か月連続で低下した。また、新車登録・届出台数は前年同月比6か月連続で低下するなど、消費は弱い動きとなっている。

### 【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。
- ・核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

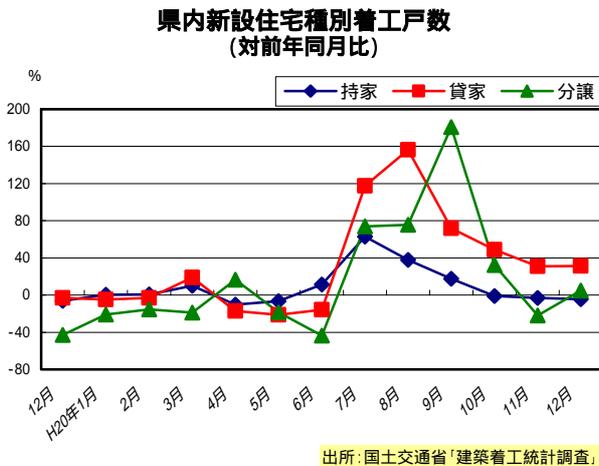
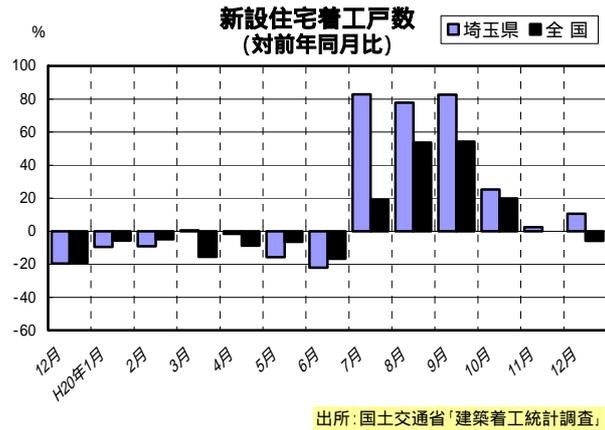
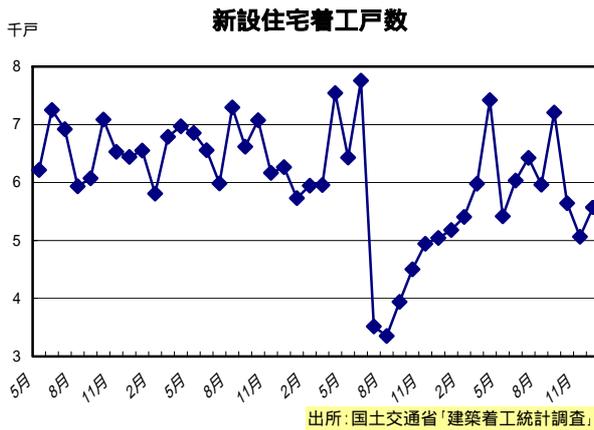
### 【大型小売店販売額】

- ・大型百貨店（売場面積が政令都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。なお、全店販売額は、例えば新店舗開業によって既存店の顧客が奪われてしまうといったことがあっても、増減が出てこないことから、大型小売店全体の販売動向を把握するのに活用されます。

## (5) 住宅投資

### やや弱含んでいる

12月の新設住宅着工戸数は5,573戸となり、前年同月比+10.6%と6か月連続で前年実績を上回った。住宅着工は、改正建築基準法施行による大幅減の反動もあり前年同月比で6か月連続の増加となっているが、増加率は縮小傾向にあり、やや弱含んでいる。



着工戸数を種別で見ると、持家（前年同月比 4.4%）が3か月連続で低下となったものの、貸家（同+31.3%）は6か月連続の上昇、分譲（同+4.9%）は2か月ぶりの上昇となった。

#### 【新設住宅着工戸数】

- ・住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を作るには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品など新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- ・政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などによる景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

## (6) 企業動向

### 倒産

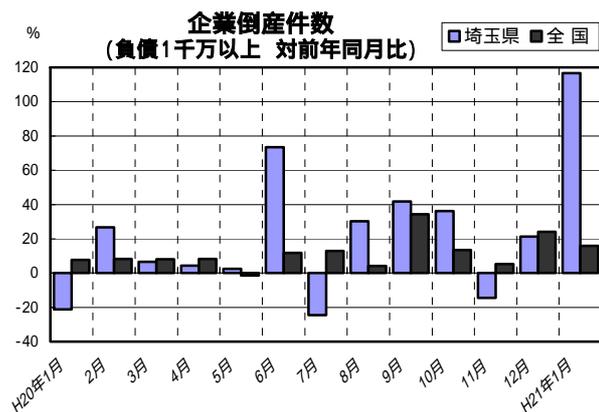
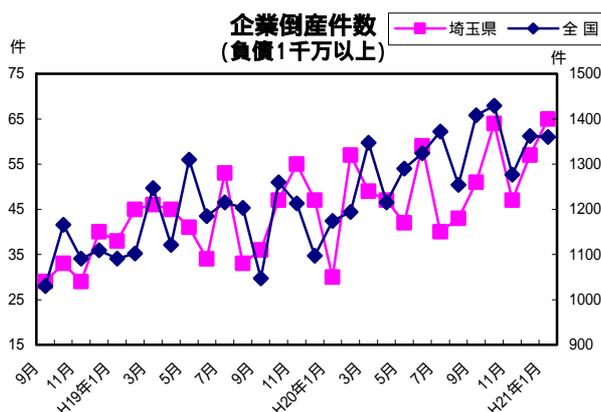
#### 増加傾向

1月の企業倒産件数は65件となり、前年同月比+116.7%と2か月連続で前年実績を上回った。

同負債総額は、135億6百万円となり、前年同月比+64.2%と3か月ぶりに前年実績を上回った。

負債総額10億円以上の大口倒産が分譲マンション開発（負債総額約41億円）、自動車修理・整備業（同約21億円）の2件発生した。

倒産件数は、1月としては2000年に次ぐ過去2番目の高水準となり、またこの1年間をみると10か月で前年同月を上回るなど、増加傾向にある。



#### 【企業倒産件数】

- ・倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

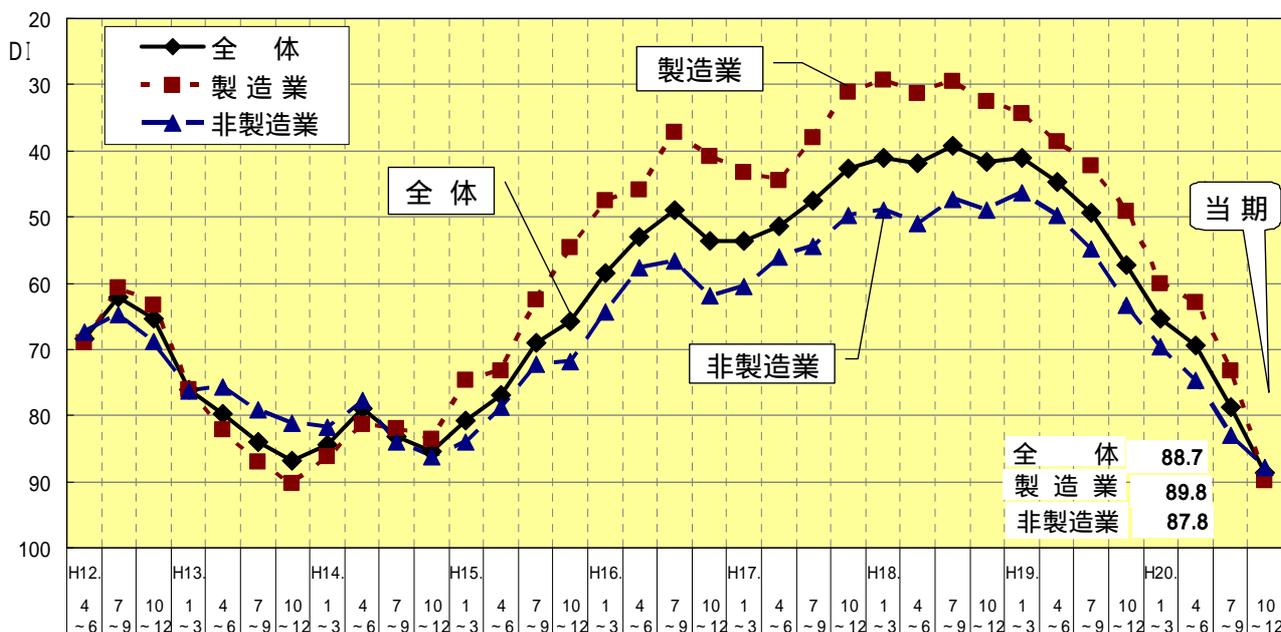
## 景況感

### 経営者の景況感と今後の景気見通し

平成20年12月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」によると、現在の景況感は7期連続で悪化し、今後については一段の悪化が懸念される。

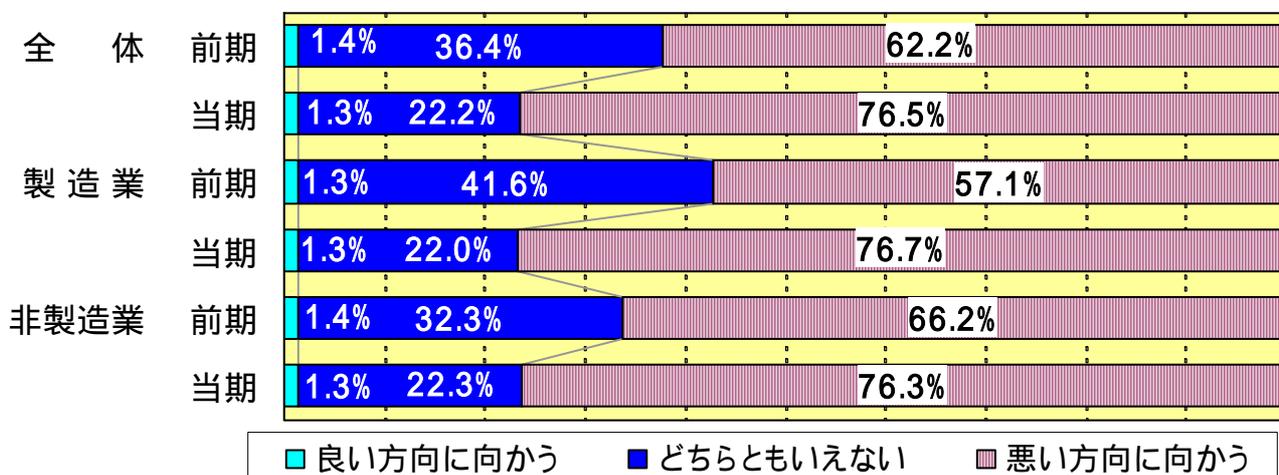
#### 【現在の景況感】

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は0.7%、「不況である」が89.4%で、景況感のDI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は88.7となった。前期（78.7）と比較すると10.0ポイント低下し、7期連続で悪化した。



#### 【今後の景気見通し】

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみている企業は1.3%で前期（1.4%）とほぼ横ばいだったが、「悪い方向に向かう」とみる企業は76.5%で前期（62.2%）に比べ増加した。



平成20年10～12月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、**景況判断BSI**（現状判断）を規模別にみると、大企業、中小企業は「下降」超幅が拡大し、中堅企業は「下降」超幅が縮小している。

先行きについては、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「下降」超で推移する見通しとなっている。

景況判断BSI

（単位：%ポイント）

	20年7～9月 前回調査	20年10～12月 現状判断	21年1～3月 見通し	21年4～6月 見通し
全規模（全産業）	22.6	35.1	34.4	12.2
大企業	7.4	38.5	18.5	1.5
中堅企業	25.9	23.6	36.4	16.4
中小企業	28.5	38.0	40.8	15.5
製造業	23.1	46.0	42.0	11.0
非製造業	22.3	28.4	29.6	13.0

（回答企業数264社）

BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）：増加・減少などの変化方向別回答企業数の構成比から全体の趨勢を判断するもの。BSI = （「上昇」等と回答した企業の構成比 - 「下降」等と回答した企業の構成比）。企業の景況判断等の強弱感の判断に使用するDIと同じ意味合いをもつ。

大企業：資本金10億円以上  
 中堅企業：資本金1億円以上10億円未満  
 中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

## 設備投資

平成20年10～12月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査(埼玉県分)」によると、20年度下期の設備投資計画額は、全規模・全産業で前年同期比 0.1%の減少見込みとなっている。

これを規模別にみると、大企業、中堅企業は増加見込み、中小企業は減少見込みとなっている。

また、製造業は前年同期比2.2%の増加見込み、非製造業は同 2.8%の減少見込みとなっている。

20年度通期は、全規模・全産業で前年比5.8%の増加見込みとなっている。

### 設備投資計画

(前年同期比増減率：%)

	前年同期比増減率(%)		
	上期	下期	20年度
全規模・全産業	14.4	0.1	5.8
大企業	19.3	0.5	7.8
中堅企業	37.5	4.3	20.1
中小企業	120.1	53.0	16.9
製造業	27.1	2.2	12.3
非製造業	1.5	2.8	2.3

(回答企業数264社)

平成20年6月調査の日本政策投資銀行「2007・2008・2009年度 設備投資動向調査」における埼玉県内の2008年度設備投資計画は、製造業が輸送用機械の牽引により大幅増加に転じ、非製造業は4年連続で増加することから、全産業では2桁増加に転じる(計画額4,053億円、対前年度比22.5%増)。

### 埼玉県内設備投資動向

(単位：億円、%)

	2007年度 実績	2008年度 計画	08年度計画 伸び率
全産業	3,308	4,053	22.5
製造業	1,190	1,707	43.4
非製造業	2,117	2,346	10.8

(回答企業数437社)

### 3 経済情報

#### (1) 他調査機関の経済関係報告

関東経済産業局「管内の経済動向」

〈平成20年12月を中心に〉

2009年2月10日

#### 〈管内経済は、後退している〉

##### ポイント

管内経済は、後退している。

- ・個人消費は、さらに弱い動きとなっている。
- ・住宅着工は、6か月連続で前年同月を上回った。
- ・公共工事は、6か月ぶりに前年同月を下回り、低調に推移している。
- ・雇用情勢は、悪化している。
- ・鉱工業生産活動は、急速に低下している。

##### 経済動向の概況

###### 個人消費は、さらに弱い動きとなっている。

コンビニエンスストア販売額は前年同月を上回ったものの、大型小売店販売額及び乗用車新規登録台数は前年同月を下回っているほか、景気の現状判断DIは引き続き50を下回るなど、さらに弱い動きとなっている。

大型小売店販売額は、消費マインドの一段の冷え込みにより、「飲食料品」が3か月ぶりに前年同月を下回ったほか、「衣料品」「身の回り品」「家庭用品」も大きく落ち込んだことから、9か月連続で前年同月を下回った。百貨店は、「飲食料品」が前年同月を下回り、「衣料品」「身の回り品」の高額商材や「家庭用品」も不調だったことから、10か月連続で前年同月を下回った。スーパーは、節約志向の影響で高単価のごちそう商材等が伸び悩んだため「飲食料品」が前年同月を下回り、「衣料品」「身の回り品」「家庭用品」も不調だったことから、2か月ぶりに前年同月を下回った。コンビニエンスストア販売額は、18か月連続で前年同月を上回った。乗用車新規登録台数(軽乗用車を含む)は、普通乗用車、小型乗用車及び軽乗用車が前年同月を下回ったことから、全車種では5か月連続で前年同月を下回った。実質消費支出(家計調査、二人以上の世帯)は、10か月連続で前年同月を下回った。景気の現状判断DI(景気ウォッチャー調査、家計動向関連)は5か月連続の低下となり、21か月連続で横ばいを示す50を下回った。景気の先行き判断DI(家計動向関連)は4か月連続の低下となり、19か月連続で50を下回った。

(12月大型小売店販売額：既存店前年同月比 6.6%、百貨店販売額：同 9.5%、スーパー販売額：同 4.1%、12月コンビニエンスストア販売額：全店前年同月比+6.6%、12月乗用車新規登録台数：前年同月比 18.9%、12月消費支出(家計調査、二人以上の世帯)：前年同月比(実質) 5.5%)

**住宅着工は、6か月連続で前年同月を上回った。**

新設住宅着工戸数は、持家、分譲住宅が前年同月を下回ったものの、貸家が前年同月を上回ったことから、全体では6か月連続で前年同月を上回った。

(12月新設住宅着工戸数：前年同月比+3.1%)

**公共工事は、6か月ぶりに前年同月を下回り、低調に推移している。**

公共工事は、6か月ぶりに前年同月を下回り、国、地方の予算状況を反映して、引き続き低調に推移している。

(12月公共工事請負金額：前年同月比 20.6%)

**雇用情勢は、悪化している。**

雇用情勢は、完全失業率は前年同月を上回り、有効求人倍率は低下傾向にあるなど、悪化している。

有効求人倍率は10か月連続で低下となった。新規求人数は5か月ぶりに増加となった。事業主都合離職者数は9か月連続で前年同月を上回った。南関東の完全失業率は2か月連続で前年同月を上回った。

(12月有効求人倍率 季調値 : 0.81倍、12月南関東完全失業率 原数値 : 3.9%)

南関東とは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

**鉱工業生産は、急速に低下している。**

鉱工業生産指数は、輸送機械工業、電子部品・デバイス工業、情報通信機械工業、鉄鋼業等すべての業種が低下し、3か月連続の低下となった。総じてみれば、急速に低下している。

なお、全国の製造工業生産予測調査によると、1月、2月ともに低下を予測している。

(12月鉱工業生産指数：前月比 8.6%、出荷指数：同 7.3%、在庫指数：同 0.5%)

(総括判断)

**悪化しつつある。**

(今回のポイント)

個人消費は弱い動きとなっている。住宅建設は前年の大幅減の反動から前年を上回っている。企業の設備投資は増加見込みとなっている。

製造業の生産は弱い動きがみられており、企業収益は減益見込みとなっている。

雇用情勢は厳しい状況となっている。

(具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主な特徴
個人消費	弱い動きとなっている。	<p>大型小売店販売額をみると、百貨店販売額は更に弱い動きとなっており、スーパー販売額は概ね横ばいで推移している。</p> <p>コンビニエンスストア販売額は、引き続きたばこ販売の好調などにより前年を大きく上回っている。</p> <p>乗用車の新車登録届出台数は、軽乗用車が前年を上回っているものの、普通車、小型車が前年を大きく下回っていることから、全体としては前年を大きく下回っている。</p> <p>さいたま市の家計消費支出は、概ね横ばいとなっている。</p>
住宅建設	前年の大幅減の反動から前年を上回っている。	<p>新設住宅着工戸数をみると、持家はこのところ前年を下回っているものの、貸家、分譲住宅は改正建築基準法施行による大幅減の反動から前年を上回っている。</p>
設備投資	20年度は増加見込みとなっている。	<p>法人企業景気予測調査(20年10～12月期調査)で20年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比12.3%の増加見込み、非製造業では同 2.3%の減少見込みとなっており、全産業では同5.8%の増加見込みとなっている。</p>
生産活動	弱い動きがみられる。	<p>化学は高水準で推移し、輸送機械は堅調であるものの、電気機械と一般機械は弱い動きとなっている。</p>
企業収益	20年度は減益見込みとなっている。	<p>法人企業景気予測調査(20年10～12月期調査)で20年度の経常損益(除く金融・保険、電気・ガス・水道)をみると、製造業では前年比 28.5%の減益見込み、非製造業では同18.8%の増益見込みとなっており、全産業では同 8.0%の減益見込みとなっている。</p> <p>なお、全産業の減益幅は、前回調査に比べ拡大している。</p>
企業の景況感	大企業、中小企業は「下降」超幅が拡大、中堅企業は「下降」超幅が縮小。	<p>法人企業景気予測調査(20年10～12月期調査)の景況判断BSIをみると、大企業、中小企業は「下降」超幅が拡大、中堅企業は「下降」超幅が縮小している。</p> <p>先行きについては、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「下降」超で推移する見通しとなっている。</p>
雇用情勢	厳しい状況となっている。	<p>完全失業率は、前年を上回っている。</p> <p>有効求人倍率は、低下している。</p> <p>新規求人数は、足もとで減少している。</p>

**(総括判断)**

**急速に悪化している。**

**(今回のポイント)**

最近の管内経済情勢をみると、個人消費は弱い動きとなっている。

住宅建設は前年の大幅減の反動から前年を上回っている。

企業の設備投資は減少見込みとなっている。輸出は前年を下回っている。

こうした需要動向のもと、製造業の生産は急速に低下している。企業収益は減益見込みとなっている。

企業の景況感はいずれの規模でも「下降」超幅が拡大している。雇用情勢は厳しい状況となっている。

このように管内経済は、急速に悪化している。

なお、先行きについては、製造業の生産動向や雇用情勢に加え、3月期末を控えた企業部門の資金繰りの状況等を注視していく必要がある。

## (2) 経済関係日誌 (1/26~2/23) (新聞の記事を要約)

### 政治経済・産業動向等

#### 1/29 (朝日新聞) 2009年、世界経済の成長率見通し 戦後最悪の0.5%【国際通貨基金】

国際通貨基金(IMF)は28日、今年の世界経済の成長率は0.5%と「戦後最悪」の低成長にとどまり、昨年11月時点の予測2.2%から急激に落ち込むとの見通しを発表した。金融不安と経済危機の長期化で先進国を中心に同時不況が深刻化しており、本格的な不良債権対策を促している。

#### 1/30 (読売新聞) 景気拡大ピーク 「07年10月」判定【内閣府】

内閣府は29日、有識者で構成する「景気動向指数研究会」を開き、2002年2月から始まった景気拡大が07年10月にピークである「景気の山」に達し、翌11月から後退局面に入ったことを正式に判定した。今回の景気拡大は5年9か月(69か月)となり、高度成長期の「いざなぎ景気」(1965年11月~70年7月の57か月)を1年上回る戦後最長となった。【景気動向指数研究会は「今月の経済用語豆知識(P24)」を参照】

#### 1/31 (日本経済新聞) 2008年、東京・愛知で人口流出【総務省】

総務省が30日に発表した住民基本台帳に基づく2008年の人口移動報告によると、都市部への人口集中に歯止めがかかった。12月の単月で東京都は9年ぶり、愛知県も5年2か月ぶりに転出超過となり、急速な景気減速を映した格好。

#### 2/3 (日本経済新聞) 銀行保有株、日銀も買い取り再開

日銀は3日、株価の低迷を受け、銀行保有株の買い取りを月内に約4年半ぶりに再開することを決めた。買い取り規模は最大1兆円で2010年4月までの時限措置とする。株価の下落で銀行保有株の含み損が膨らみ、企業への貸し渋りなどが強まる懸念があった。

#### 2/4 (朝日新聞) 1月、米新車販売 前年比39%減【米調査会社オートデータ】

米調査会社オートデータが3日発表した1月の米国での新車販売は計656,976台となり、1営業日当たりの販売台数が前年同月より39.5%減った。年率換算では1千万台の大台を下回り、82年6月以来約26年半ぶりの低水準に落ち込んだ。

#### 2/10 (産経新聞) 平成20年、法人の自己破産 初の1万件超え【最高裁】

全国の裁判所に平成20年に申し立てられた法人の自己破産件数は約11,000件で、10年前の約5100件の約2倍に上がったことが9日、最高裁のまとめた速報値で分かった。最高裁がデータ集約している昭和60年以降では最多で、1万件を超えたのは初めてという。

#### 2/13 (読売新聞) 2006年度、県民所得の格差拡大【内閣府】

内閣府は12日、都道府県ごとの県民所得を示す2006年度の県民経済計算を発表した。1人あたりの県民所得のばらつきを示す「変動係数」は、前年度より0.20ポイント高い16.25%と5年連続で上昇し、格差が拡大していることが示された。県民所得が最も多かったのは東京都で、最も少なかったのは沖縄県だった。

#### 2/17 (毎日新聞) 高校生就職内定率 82.3% (2008年12月末現在)【文部科学省】

今春卒業予定の高校生の就職内定率(08年12月末現在)は前年同期比1.5ポイント減の82.3%となっていることが、文部科学省の調査で分かった。厳しい経済状況を反映し、前年同期比では6年ぶりに減少に転じた。特に女子は同2.1ポイント減の76.3%と苦戦が目立っている。

#### 2/19 (日本経済新聞) 1月、米住宅着工 最低に【米商務省】

米商務省が18日発表した1月の住宅着工件数は季節調整済みの年率換算で466千戸となり、前月に比べ16.8%減った。7か月連続の減少で過去最低水準を更新。先行指標の許可件数も過去最低となり、住宅市況の一段の悪化が鮮明になった。

#### 2/19 (毎日新聞) 米、2009年見通し マイナス1.3%成長も【FRB】

米連邦準備制度理事会(FRB)は18日、連邦公開市場委員会(FOMC)が1月末の会合でまとめた最新の経済見通しを公表した。それによると、FRBは09年の米国内総生産(GDP)の実質成長率見通しをマイナス1.3~マイナス0.5%とし、前回(昨年10月末時点)予想のマイナス0.2~プラス1.1%から大幅に下方修正した。

#### 2/20 (日本経済新聞) 「上場予備軍」6年ぶり減少【帝国データバンク調べ】

帝国データバンクがまとめた「上場基準突破企業動向調査」によると、1月時点で東京証券取引所第二部の上場基準を満たしている未上場企業は前年比1.7%減の1888社だった。2004年から5年連続で過去最多を更新してきたが、世界的な景気後退に伴う業績の悪化を反映し、6年ぶりの前年割れとなった。

## 市場動向

### 2 / 3 (日本経済新聞) 日経平均株価、続落 7800円台

東証では日経平均株価が続落。2日の終値は前週末比120円07銭安となる7873円98銭となった。米経済の先行きが懸念されたのに加え、前週末に主力企業が相次いで業績見通しを下方修正したことが嫌気され買いが見送られた。

### 2 / 3 (日本経済新聞) 円相場、続伸 1ドル=89円台

円相場は続伸。2日の終値は前週末比13銭円高・ドル安の1ドル=89円36銭となった。前週末の海外市場の流れを引き継いで円安で始まったが、機関投資家が株安を受けて為替リスクを伴う海外資産を減らすと見て短期筋が円買いに動いた。

### 2 / 3 (日本経済新聞) 長期金利、1.290%に上昇

2日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前週末比0.020%高い1.290%に上昇(価格は低下)した。銀行などの利益確定売りが出た。

### 2 / 5 (日本経済新聞) 日経平均株価、反発 8000円台

東証では日経平均株価が反発。4日の終値は前日比213円43銭高となる8038円94銭となった。大引けで4営業日ぶりの8000円台回復。前日の米国株上昇や円高・ドル安の一服で、景気指標や業績の明るい面に目を向ける余裕が生まれた。

### 2 / 5 (日本経済新聞) 円相場、反発 1ドル=88円台

円相場は反発。4日の終値は前日比85銭円高・ドル安の1ドル=88円87銭となった。主要中央銀行によるドル資金供給の期限延長を受けて、ファンド勢のドル売りが先行した。

### 2 / 5 (日本経済新聞) 長期金利、1.345%に上昇

4日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.050%高い1.345%に上昇(価格は低下)した。米金利上昇や株高を手がかりに幅広い年限の国債が売られた。

### 2 / 6 (日本経済新聞) 円相場、反落 1ドル=89円台

円相場は反落。5日の終値は前日比61銭円安・ドル高の1ドル=89円48銭となった。米連邦準備理事会がドル資金の供給期限を延長したことで需給悪化懸念が強まり、ドル売りが優勢となった海外市場の流れを引き継いだ。

### 2 / 10 (日本経済新聞) 日経平均株価、反落 7900円台

東証では日経平均株価が反落。9日の終値は前週末比107円59銭安となる7969円03銭となった。前週末の米株高を受けて高く始まったが、円安一服をきっかけに戻り売りに押された。

### 2 / 10 (日本経済新聞) 円相場、続落 1ドル=91円台

円相場は続落。9日の終値は前週末比24銭円安・ドル高の1ドル=91円16銭となった。米景気対策法案や金融安定化策への期待感から円安・ドル高が進んだ。

### 2 / 13 (日本経済新聞) 日経平均株価、3営業日続落 7700円台

東証では日経平均株価が3営業日続落。12日の終値は前営業日比240円58銭安となる7705円36銭となった。米景気対策の中身への失望感が広がったのに加え、成立までの混乱も嫌気され、海外勢の買いは一段と細った。この日は円高への警戒感も加わり、輸出関連株などに下落が広がった。

### 2 / 13 (日本経済新聞) 長期金利、1.255%に低下

12日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前営業日比0.045%低い1.255%に低下(価格は上昇)した。米金利の低下や国内物価の大幅下落を受けて堅調に推移した。

### 2 / 18 (日本経済新聞) 円相場、続落 1ドル=92円台

円相場は続落。17日の終値は前日比68銭円安・ドル高の1ドル=92円24銭となった。国内景気指標の悪化に加え、中川昭一財務・金融担当相が辞任を表明したことを受けて、予算審議などに関する先行き不透明感の強まりから円売りが加速した。

### 2 / 19 (日本経済新聞) 日経平均株価、続落 7500円台

東証では日経平均株価が続落。18日の終値は前日比111円07銭安となる7534円44銭となった。前日に続いて年初来安値を更新。前日の米国株の大幅安を嫌気して朝方から売りが先行、一時は取引時間中としては昨年10月28日以来の7500円割れとなった。

### 2 / 19 (日本経済新聞) 長期金利、1.255%に低下

18日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.025%低い1.255%に低下(価格は上昇)した。株安や米金利低下を受け、約3週間ぶりに1.245%を付けた。

## 景気・経済指標関連

### 1 / 28 (毎日新聞) 景気、「全国的に悪化」【財務省】

財務省は28日、年初の全国財務局長会議を開き、全国11地域の財務局長が昨年10～12月期の経済情勢を報告した。世界的な金融・経済危機の深刻化で輸出が急減し、国内企業の減産や雇用削減が広がっていることを主因に、全国の景気の総括判断を前回(同7～9月期)の「各地域で弱い動きが見られる」から「全国的に悪化している」に引き下げ、4期連続で下方修正した。

### 1 / 30 (朝日新聞) 12月、鉱工業生産 前月比9.6%低下【経済産業省】

経済産業省が30日発表した08年12月の鉱工業生産指数は84.6で、前月より9.6%低下し、比較可能な53年2月以降、最大の下げ幅となった。下げ幅が過去最大となるのは、8.5%低下した11月に続き2か月連続。指数は87年9月以来の低水準だ。基調判断は「急速に低下している」で据え置いた。

### 1 / 30 (読売新聞) 失業率悪化 4.4%、有効求人倍率 0.72倍【総務省・厚生労働省】

総務省が30日発表した労働力調査によると、昨年12月の完全失業率は4.4%となり、11月より0.5ポイント悪化した。2006年1月以来、2年11か月ぶりの高い失業率となった。また、厚生労働省が同日発表した有効求人倍率は、11月より0.04ポイント悪化して0.72倍となり、03年11月と同じ水準まで落ち込んだ。

### 1 / 30 (毎日新聞) 12月、消費者物価 0.2%上昇 ~4か月連続で伸び鈍化~【総務省】

総務省が30日公表した昨年12月の全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は101.1で前年同月比0.2%上昇となった。1年3か月連続の上昇だが、幅は11月の1.0%から0.8ポイント縮小した。石油製品の値下がりや食料品値上げが収束したため、物価上昇局面が終わり、デフレに転ずる可能性が高まっている。

### 2 / 3 (産経新聞) 1月、全国新車販売 6か月連続減【日本自動車販売協会連合会】

日本自動車販売協会連合会が2日発表した1月の国内新車販売台数(軽自動車除く)は、前年同月比27.9%減の174,281台となり、6か月連続で前年実績を下回り、1月としては統計開始(昭和43年)以来、最大の下落率となった。2割を超える減少も昨年11月から3か月連続で、「自動車不況」の長期化が鮮明となった。

### 2 / 10 (毎日新聞) 1月、倒産件数 15%増【東京商工リサーチ】

東京商工リサーチが9日発表した1月の全国企業倒産状況によると、倒産件数は前年同月比15.8%増の1360件、負債総額は同44.3%増の8389億9100万円といずれも1月としては03年以来6年ぶりの高水準だった。倒産件数は8か月連続、負債総額は5か月連続で前年同月を上回った。

### 2 / 16 (朝日新聞) 10-12月期、実質GDP 年率12.7%減【内閣府】

内閣府が16日発表した08年10-12月期の国内総生産(GDP)速報によると、物価変動の影響を除いた実質GDPは前期比3.3%減、年率換算では12.7%減と主要国で最も急激な落ち込みとなった。年率換算で2々のマイナスは、第一次石油危機の影響を受けた74年1-3月期(13.1%減)以来、戦後2度目だ。

### 2 / 17 (読売新聞) 1月、マンション発売 2000戸割れ【不動産経済研究所】

不動産経済研究所が16日発表した1月の首都圏マンション発売戸数は1760戸で前年同月比24.1%減となった。月間の供給が2000戸を下回ったのは、1993年8月(1354戸)以来、約15年半ぶり。在庫水準の高止まりが値崩れを招いているため、不動産会社が在庫処分を優先し、新築物件の販売を翌月以降に先送りしたことが主な要因だ。

### 2 / 20 (産経新聞) 月例報告 5か月連続下方修正【内閣府】

与謝野馨財務・金融・経済財政担当相は19日、景気の基調判断を5か月連続で下方修正した2月の月例経済報告を関係閣僚会議に報告した。個人消費の悪化が主な理由で、さきにまとめた昨年10～12月期の国内総生産(GDP)速報に続き、足元の経済状況の厳しさが浮き彫りになった。

### 2 / 20 (毎日新聞) 百貨店1月 前年同月比9.1%減【日本百貨店協会】

日本百貨店協会が19日発表した1月の全国百貨店売上高は6131億円で、既存店舗では前年同月比9.1%減となった。統計を始めた65年以降、消費税率の引き上げなど特殊要因があった月を除き、過去最悪だった昨年12月(9.4%減)に次ぐ下落率。1月としては過去最悪の落ち込み幅となった。

### 2 / 20 (朝日新聞) 2008年、全国の新築マンション発売戸数 26.7%減【不動産経済研究所】

不動産経済研究所が19日発表した08年の全国の新築マンション発売戸数は前年比26.7%減の9.8万戸。過去2番目の落ち込みで、16年ぶりに10万戸を割り込んだ。発売総額は3兆8240億円で、市場規模は前年より1兆2726億円縮小した。

## 地域動向

### 1 / 29 (日本経済新聞) 10 - 12月、県内景気 初の「小雨」【関東財務局】

関東財務局は28日発表した2008年10-12月の埼玉県内の経済情勢で、総括判断を前回(7-9月)から引き下げて「悪化しつつある」とした。下方修正は5・四半期連続。7段階の天気マークで表現している概況も03年4月の導入以降、初めて「小雨」にした。関東財務局は「前回の景気下降局面(01-02年)に近い状況」とみている。

### 1 / 30 (毎日新聞) 「内定取り消し者の緊急支援セミナー」 就職未定の27人出席

景気悪化を受けて企業から内定を取り消された学生のための「内定取消者等緊急支援セミナー」が29日、大宮リッツホテルで開かれた。内定を取り消された学生の参加は確認できなかったものの、3月に卒業を控え就職が決まらずに悩む大学生ら27人が出席。専門家や企業の説明に熱心に聴き入っていた。

### 1 / 30 (朝日新聞) 離職の寮退去者ら 県営住宅など23戸に入居認める

県は29日、離職で社員寮から退去せざるを得なくなった人たちに、新たに県営住宅と県住宅供給公社賃貸住宅計23戸の使用を認めたと発表した。昨年12月から、離職者らを対象に県営住宅などを家賃を通常の半額で提供していて、総募集戸数63に対し、37世帯が36戸に入居する。

### 1 / 31 (日本経済新聞) 2008年、転入超過 埼玉は大幅増【総務省】

首都圏の1都3県で、人口の転入超過の状況に変化の兆しが出てきた。総務省が公表した住民基本台帳に基づく2008年の人口移動報告によると、東京、神奈川で転入超過の幅が前年比で縮小した一方、埼玉、千葉は前年を大幅に上回った。

### 2 / 4 (読売新聞) 県工事の落札 新規雇用考慮

県は、県発注公共工事で一部採用している総合評価方式に関し、「社員の新規雇用」を評価項目に加えることを決めた。9月までの暫定措置だが、県内居住者の雇用に取り組む企業を優遇し、新たな雇用創出を目指す。

### 2 / 5 (埼玉新聞) “生涯学習の万博” 始動

今秋、さいたまスーパーアリーナを主会場に県内全域で開催される第21回全国生涯学習フェスティバル「まなびピア埼玉2009」の実施計画が4日、発表された。県教育局によると、県内全70市町村に加え、市民団体や企業など全国から計600団体の出展を予定。入場者数も約150万人と過去最大規模を予定している。

### 2 / 5 (朝日新聞) 県、新規就農希望者対象の無料セミナー

県は新規就農希望者を対象にした無料セミナーを13日、さいたま市中央区の男女共同参画推進センター「With You さいたま」で開く。求人を出している農業法人との面談もあり、「その日のうちに就職もあり得る」(上田清司知事)として、参加を呼びかけている。

### 2 / 7 (朝日新聞) 県、介護職目指す人向けの講座を無料で開催

県は、介護の仕事を目指す人を対象に無料の「特別介護基礎講座」を2~3月に、開く。職を失った人を支援すると共に、人材不足の介護の職場からのニーズにも応える。

### 2 / 10 (埼玉新聞) 12月、1都10県の個人消費 3か月ぶり下方修正【関東経済産業局】

関東経済産業局が10日発表した2008年12月を中心とした埼玉県など1都10県の管内経済は、個人消費が、前月の「弱い動きとなっている」から「さらに弱い動きとなっている」と3か月ぶりに下方修正した。総括判断は2か月連続で「後退している」と据え置いた。

### 2 / 11 (産経新聞) 高校生の奨学金枠拡充へ

県は10日、平成21年度から奨学金が受けられる公立私立の高校生の人数枠を600人増の6800人にすると発表した。また、返済の必要がない私立校の学費補助についても、2.5倍の336人に増やすほか、補助の要件を緩和する。

### 2 / 13 (日本経済新聞) 3月9日、県が求職相談窓口を開設

埼玉県は3月9日に求職者の就業・生活・住宅の総合相談窓口「埼玉県緊急求職者サポートセンター」を開設する。就職支援のほか、生活面で不安を抱える人に対して社会福祉士を配置したのが特徴。

### 2 / 17 (埼玉新聞) 2009年度、県当初予算案 4年ぶりマイナス

県は16日、2009年度当初予算案を発表した。一般会計総額は1兆6959億5千万円で、対前年度比222億円(1.3%)の減額。4年ぶりのマイナス予算となった。県税収入は2年連続で減額、県債残高は3兆円を超える。世界経済危機の影響に伴う厳しい経済状況の中で、景気や雇用、セーフティネットを重視した編成となった。

### 2 / 20 (朝日新聞) 2008年度、県の中小企業制度融資 最高額更新見通し

2008年度の県の中小企業向け制度融資の総額は、今年1月までで2809億円になった。これまで最も融資額が多かったのは06年度の2894億円で、県金融課は「今年度は過去最高を更新するだろう」とみている。

### (3) 今月の経済用語豆知識

#### 景気動向指数研究会

内閣府が景気の山と谷の時期を判定する際に意見を求める有識者会議のこと。学者や民間エコノミスト計7人で構成する。専門的立場から景気の転換点の判断についての意見を表明してもらい、最終的に内閣府が決定する。開催は不定期だが、景気動向をみながら1年に2回程度開かれる。

### (4) 今月のトピック

#### 2009年度「埼玉県内・設備投資動向調査」結果(2009年1月中旬実施)

【(財)埼玉りそな産業協力財団調べ(対象企業数:945社、回答企業数:225社、回答率23.9%)】

#### 設備投資計画の有無

- ・ 「2009年度に設備投資のある企業」は、回答企業225社のうち88社、39.1%であった。前年度調査(2008年1月実施)の55.4%を16.3ポイント下回り、1988年度の調査開始以来最も低い水準となった。
- ・ 「2009年度の設備投資計画額」は173億円、当該企業の2008年度実績302億円に対して42.7%と、大幅に減少した。この時期は翌年度の設備投資計画がまだ決まっていない企業が多く、例年、設備投資計画額は前年度実績を下回ることが多いものの、今回調査ほど減少幅が大きいことは、1988年度の当調査開始以来初めてのこと。

#### 設備投資理由(複数回答)

- ・ 「設備投資を行う理由」として最も多かったのが「設備更新」(75.0%)で全体の4分の3に達している。以下「コストダウン・合理化に対応」(35.2%)、「技術革新・品質向上に対応」(33.0%)、「新製品開発に対応」(22.7%)と続く。
- ・ 前年度調査(2008年1月)比でみると、「設備更新」(前年度比+5.6ポイント)が増加となる一方、「新製品開発に対応」(同 8.8ポイント)、「売上・受注見通しの好転」(同 6.9ポイント)などが減少している。
- ・ 設備投資計画「あり」とする企業は「飲食店・宿泊」「電気・ガス」「窯業・土石」などで多いが、その内容は「設備更新」程度にとどめている企業が増えているようだ。
- ・ 同財団では、「業況が急速に悪化する企業が増えるなかで、開発や新規需要を見込んだ投資は、リスクを伴うことから控える傾向にあるようだ」とみている。

~~内容について、ご意見等お寄せください。~~

発行 平成21年 2月27日

作成 埼玉県企画財政部 計画調整課

政策形成担当 宮下・渡辺

電話 048-830-2143

Email [a2130@pref.saitama.lg.jp](mailto:a2130@pref.saitama.lg.jp)